

# 日本政治学会 会報

No.79

The **JPSA** News

JUNE 2020

## 2020年度総会・研究大会の開催について（重要）

理事長 小川 有美

2020年度総会・研究大会は、新型コロナウイルスの影響により、例年通りの開催形態で実施できない可能性がございます。日本政治学会では第1回理事会で以下の方針を決定いたしました。

(1) 会場（京都大学）を使用する開催を実施するか不実施とするか、7月20日～25日に理事長（事務局）、企画委員長、開催校の協議により方針を定め、会員の皆様に学会ウェブサイト（<http://www.jpsa-web.org/index.html>）、および会員メーリングリストでご通知いたします。

会場開催となった場合の開催要領は、「研究大会開催校（京都大学）からのお知らせ」をご参照下さい。

(2) 上記7月末の方針、もしくはその後の状況により会場開催が不実施となる場合、オンライン開催といたします。オンライン開催の場合、登壇

者と各会員はインターネットを使って遠隔参加頂く形になります。

各パネルにはオンラインによる開催に備え、前もってご準備頂きます。オンラインの実施方法については理事長（事務局）、企画委員長、研究大会オンライン実施アドバイザー遠藤晶久会員を中心に検討を進めておりますので、企画委員会よりできるだけ早めに各パネル関係者にお伝えいたします。

大会に関する会員への重要なご案内は学会ウェブサイト、メーリングリストによりお伝えいたしますので、ご覧頂きますようお願い申し上げます。メーリングリストを登録されているのに長期間届いていない会員の方は、登録情報の確認をお願いいたします（日本政治学会会員業務窓口（株）国際文献社 [jpsa-post\[at\]bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]bunken.co.jp)）。

## 2020年度研究大会企画について

2020年度企画委員長 三浦 まり

本年度の研究大会は2020年9月26日（土）・27日（日）に開催予定で、過去10年で最大規模の登壇者数となる見込みです。5月末現在、秋の新型コロナウイルス感染収束状況を見極めることは難しく、理事会としてはオンライン開催の準備を進めつつ、7月20日頃の段階で安全性が相当程度に確認される場合はオンサイトで開催することもあり得るという方針で臨んでいます。開催形態に関しては、ホームページやメーリングリストで適宜お知らせして参ります。不透明な状況がしばらく

続くことになり、会員のみなさまにはご心配をおかけして申し訳ありません。公衆衛生の状況に十分な注意を払いつつ、みなさまが安全に参加できる機会が最大限保証できるよう努めて参ります。

パンデミックの発生は政治学者に対して、これまでの研究知見に基づいた状況分析および発信を求めると同時に、新たな研究課題を突きつけるものでもあります。また、大学におけるオンライン授業に関する情報交換も必要になっていくと考えております。どのような開催形態であれ、会員の

ニーズ変化に即した場を提供し、学会コミュニティとして機能していくことを願っております。

本年度の共通論題は「現代日本政治における代表性とアカウンタビリティ」です。代表制民主主義が機能するためには、代表性とアカウンタビリティの双方が確保される必要があるにもかかわらず、深刻な機能不全に陥っています。1990年代以降の改革議論では、政治主導や政権交代を目指す一方で、代表性とアカウンタビリティを制度的にどのように確保するかはあまり重視されてこなかったといえます。本パネルでは、国会、行政、政党制のそれぞれに焦点を当てて、代表性とアカウンタビリティがどの程度確保されているのか、またはされていないのか、どのような制度改革や政治的实践が必要かを論じます。さらに、規範的研究者との討論で、実証研究と規範研究を架橋することをめざします。日本を対象とするパネルですが、普遍的なテーマであるため、フロアとの比較政治学的な議論も期待しています。

公募企画・自由論題報告・政治学のフロンティアへの応募を有難うございました。今年は応募総数が例年より少なく、すべての公募企画（6分科会）を採択し、自由論題は可能な限り内容がまとまりのあるよう組み合わせ、9分科会を企画しました。政治学のフロンティア（ポスター・セッション）には16本の報告が予定されています。研究交流委員会からは各分野別研究会のご提案を踏まえ、6つの分科会を企画していただきます。国際交流委員会では韓国政治学会のゲスト報告者を中心とする分科会を企画予定ですが、渡航制限および開催形態によって柔軟な対応をしていきます。また、アメリカ政治学会からの呼びかけによって、JAWS (Japan-America Women Political Scientists Symposium) 分科会を設置予定でしたが、現状に鑑み、アメリカからのビデオ参加を組み込む方向で企画中です。

企画委員会では、企画委員がそれぞれの分野における最先端の研究報告となるよう8つの分科会を設置しました。とりわけ、世界的に政治状況が

混迷する中、アクチュアルな問題に対して政治学がどのような「知」を生産しているのか、また生産すべきなのかの観点から企画しています。また、今年で3年目となる若手キャリア・セッションとして、大学以外のキャリア形成に関するラウンド・テーブルを設けます。さらに、新企画として政治家や憲法学等の隣接領域の研究者を招いたラウンド・テーブルも設ける予定です。登壇者のジェンダー・バランスにも配慮し、男性のみのパネル（マネル）がなるべく生じないようお声がけをさせていただきました。海外大学在籍および外国籍の報告書も増え、全体的な多様性は増しているかと思えます。

なお、共著論文や英語論文が増えてきたことに対応し、登壇しない共著者は非会員も認めること、採択後の共著者の変更を認めること、英語論文は日本語で報告する場合もタイトルは英語で記載することなどの内規を整え、運用しています。「企画・報告申込システム」では、共著者が登壇するかどうかに関しても、入力いただけるよう改善しました。会員の多様なニーズに応えられるよう努力しておりますが、なおご迷惑ご心配をおかけすることもあるかと思えます。その際には、迅速に対応させていただく所存ですので、ご理解を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、企画委員会からの依頼をご快諾いただきました登壇者のみなさま、またプログラム作成に多大なご尽力をいただきました、研究交流委員会、国際交流委員会、企画委員会の各委員、事務局、開催校のご担当者さま、大会ヘルプデスクのみなさまに心よりお礼を申し上げます。総会・研究大会プログラムは下記ウェブサイトで公開し、変更・訂正については逐次更新しますので、ご覧下さい。

総会・研究大会プログラム URL

<http://www.jpasa-web.org/conf/2020/>

## 報告論文・大会ウェブサイトへのアクセスについて

日本政治学会事務局

日本政治学会では、報告論文をウェブサイト上に公開し、ダウンロードにより会員が各自でご入手いただく方式を採用しております。開催校における報告資料等の販売や印刷のご要望には一切応じられませんのでご注意ください。なお、報告論文へのアクセスは会員の方々に限定させていただきます。閲覧・ダウンロードのためのパスワードは、今年度より本会報に掲載しておりますのでご覧ください。閲覧・ダウンロード期間は、研究大会期間をはさんでその前後約2週間ずつを予定しております。

大会ウェブサイトのログイン ID・PW は下記のとおりです。

ID：\*\*\*\*

パスワード：\*\*\*\*\*

※上記ID・PWは、オンライン開催となった場合には、報告論文以外にオンライン会議等のアクセスにも使用頂きます。保管並びに会員外への流出防止にご留意下さい。

## 研究大会開催校（京都大学）からのお知らせ

会場開催の場合、研究大会・総会は、9月26日（土）、9月27日（日）の両日、京都大学吉田キャンパス（京都市左京区吉田本町）にて開催されます。

1. 交通アクセス、キャンパスマップは大学ウェブサイト (<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/>) でご確認ください。
2. 感染症防止の観点から、受付、懇親会を中止いたします。そのため、やむをえず非会員の参加はご遠慮頂きますことご承知おき下さい。その他、会場にて密集、密接を避けるためのご協力をお願いいたします。

3. 宿泊は会場開催の決定後、各自早めにご予約くださいますようお願いいたします。ただしその後の状況により会場開催が不可となった場合について学会では補償ができませんことご容赦下さい。また託児所は会場には開設しませんことご了解下さい。
4. 無線LAN接続は、会場内で eduroam のアクセスポイントが利用可能です。

お問い合わせはEメールにてお願いいたします。

唐渡晃弘（京都大学）

karato.teruhiro.6u[at]kyoto-u.ac.jp

## 日本政治学会 2020年度総会について

理事長 小川 有美

9月27日（日）午前11時30分より、京都大学の大会会場で2020年度総会を開催いたします。会場開催ができない場合、総会の日時や実施方法の変更について、8月末日までに会員の皆様にご通

知（ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/index.html>、メーリングリスト）申し上げます。ご不便をおかけいたしますが、何卒ご了解のほどお願い申し上げます。

## 『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 鏑木 政彦

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2021年度第I号（2021年6月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2020年10月20日までに下記のメールアドレスまで原稿をご提出ください。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

なお、二重投稿は規程により禁止されていることを申し添えます。

\*原稿送付先（電子メールのみ）

submission[at]jpsa-web.org

\*投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールにて上記へ送付してください。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

## 『年報政治学』 2021年度第I号特集論文公募のお知らせ

2021年度第I号年報委員長 岩崎 正洋  
査読委員長 鏑木 政彦

2021年度第I号（2021年6月刊行予定）のテーマは「政党システムの現在」を予定しています。政党システムのタイポロジーや凍結仮説に代表されるように、かつて政党システムは静的（static）に捉えられていましたが、1990年代以降、世界各国の政党システムは変化とのかかわりで論じられるようになりました。その結果として、政党システムは常に変化をとまなうものとして位置づけられ、分極化や分裂化、流動化などの概念を用いて説明されてきました。変化をどのように捉えるかは重要な知的取り組みですが、本号では、短期

的ないし局地的に政党システムを観察するのではなく、長期的かつ世界的な観点から捉えると、政党システムが現在どのような状況にあるのかについて検討した「理論的、歴史的、経験的、実証的」な立場からの論文の投稿を期待しています。

投稿の締め切りは、2020年10月20日とします。投稿原稿は、学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に (submission[at]jpsa-web.org) お送り下さい。

## 『年報政治学』2021年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2021年度第Ⅱ号年報委員長 平田 武  
査読委員長 楠木 政彦

2021年度第Ⅱ号(2021年12月刊行予定)のテーマは「新興デモクラシー諸国の変貌」です。20世紀の第4四半期にデモクラシーへの移行を実現し固定化に成功したとされる諸国において、2010年代以降、巨大な変容が観察されるようになってきています。中道右翼・中道左翼の既存主流派政党の少なくとも片方、場合によっては両方が失墜し、多くのケースで新興政党が突如として浮上して政権を担当するまでに至っています。中道左翼政党の失墜が強権的な中道右翼単独政権をもたらし、憲法裁判所の権限削減などを通して法の支配を脅かしてデモクラシーの退行を引き起こしていると指摘されるケースもあります。政権フォーミュラの刷新によって、これまでゲッター

化されていた共産党が閣外協力する政権が誕生したケースもあります。はたして、同時に観察されているこれらの変容には共通する要因があるのでしょうか。新興デモクラシー諸国における主流派政党の失墜は、より長い歴史を誇るデモクラシー諸国の、より根付いている主流派政党にとって、何かを予示しているのでしょうか。ケース・スタディ、比較研究、理論的な論攷を歓迎します。

原稿の締め切りは2021年3月20日とします。投稿原稿は学会ホームページ(<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>)に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛(submission[at]jpssa-web.org)にご送付下さい。

## 英文雑誌休刊のお知らせ

英文雑誌編集委員長 五百旗頭 薫

日本政治学会の英文雑誌*Japanese Political Science Review*は休刊することとなり、新規の投稿受付を停止しました。英語での投稿を希望さ

れる会員の方については、『年報政治学』への投稿をご検討頂けますと幸いです。

## 日本政治学会若手論文優秀賞について

若手論文優秀賞選考委員長 宇野 重規

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動をさらに活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けました（2017年度第1回理事会承認、2017年度総会報告）。

対象となるのは、前年の大会以降、当該年の大会までに刊行された『年報政治学』に投稿され掲載された単著論文で、論文の著者が投稿の時点で次のいずれかであることが条件となります。(1)

年齢が40歳以下である。(2) 大学院修士課程または博士前期課程に入学後、18年を越えていない。(3) 無期雇用契約（テニユア）の研究職についていない。すでに本賞を受賞した経験のある者が執筆した論文は、審査対象から除外されます。

選考委員会は、当該年度の査読委員会の正副委員長、前年度の査読委員長、当該年度年報第Ⅰ号の編集委員長、前年度年報第Ⅱ号の編集委員長から構成されます。

## IPSA世界大会延期のご案内

IPSA担当理事（JPSA）/IPSA理事 粕谷 祐子

2020年7月に予定されていた世界政治学会（International Political Science Association, IPSA）の第26回世界大会（World Congress）は、2021年7月に開催が延期となりました。これは、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延している状況をうけ、今年4月にオンラインで実施した理事会にて下された判断です。しかし、大会テーマ（New Nationalism in an Open World）および開催場所（ポルトガル・リスボン）の変更はありません。また、すでに採択されている論文はそのまま採択されたものとして2021年のプログラムに含まれ

ますし、すでに支払われた登録料も来年開催の際の登録料として繰り越されます。この7月の大会への参加をご予定いただいていた会員の皆様には多大なご不便、ご迷惑をおかけしておりますが、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症問題の展開如何では、今後また何らかの変更があるかも知れません。世界大会に関する最新の情報は、以下のウェブサイトでご確認いただくと幸いです。<https://www.ipsa.org/events/congress/lisbon2020>

## 日本政治学会2019年度第4回理事会議事録

1. 日 時：2019年12月14日(土) 15時30分～17時25分
2. 場 所：立教大学・池袋キャンパス 11号館 A302教室
3. 出席者：小川有美(理事長)、浅野一弘、五百旗頭薫、磯崎典世、岩崎正洋、宇野重規、遠藤誠治、唐渡晃弘、近藤康史、谷口尚子、田村哲樹、名取良太、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり(以上、理事)、若松邦弘(常務理事)、網谷龍介、安藤裕介、古賀光生(以上、幹事)、安井宏樹(次期常務理事、陪席)

#### 4. 議題

##### (審議事項)

##### (1) 委員会委員の選任について

外池力2021年度書評委員長(若松常務理事代読)から委員の提案があり、承認された。委員と担当分野は以下の通りである。政治思想：芝田秀幹(沖縄国際大学)、政治史：中溝和也(京都大学)、比較政治・地域研究：出岡直也(慶應義塾大学)、国際政治・国際関係論：上原賢司(藤女子大学)、日本政治：大久保健晴(慶應義塾大学)、行政学：西村弥(明治大学)、政治学方法論：大村華子(関西学院大学)、政治制度論：田中信一郎(千葉商科大学)、政治社会論：水戸部由枝(明治大学)、アイデンティティ政治：大嶋えり子(金城学院大学)。

##### (2) 研究大会での非会員参加費の扱いについて

小川理事長から、非会員参加費収入について、これを一旦学会の雑収入とすることを今後の原則とすることが提案され、承認された。これまで、2018年度の関西大学の12万円、2019年度の成蹊大学の17万円についてそのように処理してきた。これを開催校側に帰属させて大会運営の収支均衡をはかるやり方もありうるが、後者の場合立地による非会員参加収入の変動のため、運営上の負担が大きくなる開催校が出ることが予想される。学会の雑収入としたうえで、運営に必要な経費を開催校に還元する趣旨である。

##### (3) 研究大会開催校への補助について

小川理事長から、非会員参加費収入の学会会計組み入れを踏まえて、2020年度予算において、研究大会開催校への補助額を増額することが提案された。現在の見通しでは、固有の運営経費は例年と大きくは変わらないものの施設利用料の負担のため従来額では大幅に不足する見通しである一方、2020年度に関しては理事選挙がないため奇数年度に比べ60万円程度の余裕があるためである。この説明を踏まえて、2020年度の研究大会開催校への補助額を95万円に引きあげること、余剰金が出た場合は返還いただくこと、数万規模の不足の場合は従来通り予備費から補填すること、の三点が提案され、承認された。なお、この措置は2020年度のみのものであり、2021年度以降の研究大会に関する予算編成については、次の理事会で検討していただくこととなる。

##### (4) 国際文献社との次年度の契約について

小川理事長から、業務委託先である国際文献社から次年度の新しい契約案および覚書案が提案されたことが紹介された。細かいところで変更の提案があり、1月に訪問して話し合う予定であるが、3月の予算編成前に理事会で議論する時間的余裕がないため、詳細についての理事長への一任が提案され、承認された。

##### (5) 国際交流基金事業費について

若松常務理事から、国際交流基金事業費の用途等についての説明と次年度からの修正の提案が行われた。現在、国際交流基金事業費の枠内でIPSA執行委員渡航費補助として50万円を計上しているが、実際は理事長の渡航もあるところ、そちらについては個人負担となっている。そこで次年度からは「IPSA執行委員『等』渡航費補助」と費目名を変更して計上するとともに、IPSAや韓国政治学会への参加など、理事長やその代理の学会代表の渡航費を念頭に10万円を増額することが提案され、承認された。

## (6) 「国際交流公募企画」の運営について

小川理事長から、国際交流の枠組の修正に伴う、研究大会における国際交流企画の位置づけについて提案がなされた。既に承認された変更に基づき、次年度以降の研究大会においては、二国間交流の枠組は日韓、日台のみとなり、これとは別に「国際交流公募企画」として、会員が招聘した外国の研究者を報告者に加えて行う英語セッションの公募を受け付けることとなっている。この枠組みでは当該の外国からの報告者が非会員であっても公募を受け付けている。そこで、企画委員会との調整を踏まえて、「国際交流公募企画」の所掌を企画委員会とし、一般の公募企画と一元化した運営を行うことが提案された。三浦企画委員長からは、一般の企画公募と同様に審査して全体のバランスの観点から審査を進めることが望ましい旨の合意が、国際交流委員長との間にあるとの補足説明があり、「国際交流公募企画」を企画委員会の所掌とすることが承認された。

関連して待鳥理事からは、その場合の非会員登壇者の参加費徴収について問題提起があり、徴収実務の手間がかかることに鑑み、開催校判断を基本として来年度は「国際交流公募企画」の非会員登壇者について参加費を徴収せずに開始することが、合意された。

## (7) 研究大会での報告と登壇について

三浦企画委員長から研究大会での報告と登壇のルールを整理した企画委員会内規案「共著論文および使用言語の扱いについて」が紹介され、小川理事長から、これまで問題になってきた点であるため、内規ではあるが理事会での審議とするとの方針が示された。審議の中では、ポスターセッションにおける「登壇」の定義など、運用上の論点についても検討がなされ、2020年度大会についてはこの内規で運用すること、運用実態をうけて2021年度大会以降は修正もあり得ること、が承認された。

## (8) 女性・若手研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループの設置について

小川理事長から、女性・若手研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループを設置するこ

と、座長を鈴木理事に依頼することが提案された。機会構造の修正を主たる目的とすることを前提に、ワーキンググループのマニフェストの範囲について議論がなされ、その結果として、まずは女性研究者の学会参画に焦点を絞り、6月理事会までに参画状況の調査を行うことなどをマニフェストとすることが、承認された。若手を含むメンバーからワーキンググループを構成し、鈴木座長を中心に調査の方法を検討いただく。

## (9) 入退会承認について

若松常務理事より、12名の入会申請があったことが報告され、いずれも承認された。2019年10月の第3回理事会時点で会員数は1824名であり、退会者2名を差し引き、本理事会時点での会員数は1834名となることが報告された。なお内訳は、一般1456名、学生172名、シニア45名、終身161名である。

## (10) その他

若松常務理事より、事務局で保管している文献、資料について、年報政治学については現在検討中であることが報告された。また寄贈図書は書評委員に贈与すること、書評委員が使用しない寄贈図書および寄贈されたパンフレット・報告書類は事務局の交代時に処分すること、が提案され、承認された。

## 〈報告事項〉

### (1) 2019年度総会・研究大会開催校からの報告

高安理事（若松常務理事代読）より成蹊大学で開催された研究大会について報告が行われ、収支については、成蹊大学からの協力を含め、大会単独では32443円の赤字、懇親会収益は59560円であったことが報告された。若松常務理事からは、大会運営経費の赤字と懇親会収益を相殺して生じた余剰金27117円について、成蹊大学の厚意により学会に雑収入として帰属させることとなったこと、またこれとは別に、非会員参加費収入170000円を雑収入として学会会計に繰り入れることが報告された。



## (2) 英文雑誌の現状報告、ならびにその他学会ジャーナルの発行について

小川理事長より、6月の理事会で報告された、学会ジャーナルについてのワーキンググループ報告（遠藤乾座長）をうけて、『年報政治学』については特集と独立論文の双方の掲載にメリットがあるため、現理事長としては当面、現状の形式を維持する形を考えていることが報告された。次に英文雑誌について、小川理事長より、英文ジャーナル発行の意義は小さくなかったが休刊を有力な案として次期理事長と協議していること、休刊した場合、『年報政治学』への1、2本程度の英文掲載は出版社との関係でも可能であり、英文校正を執筆者負担とすることで費用を削減することが考えられること、が説明された。

五百旗頭英文雑誌編集委員長からは、現状が報告され、長期的に安定的に刊行できるかどうか、4名の編集委員を割くことが効率的かという問題があることが指摘され、委員会としては休刊その他に反対する意見はないことが報告された。大西理事（次期理事長）からは、次期理事会で議論し、廃刊は望ましいことではないが休刊は止むを得ないとの結論に至ったことが報告された。三浦理事から、創刊の際の経緯について資金的に余裕がある前提で始まったこと、発行する以上は投資が必要であることが指摘されたほか、名取理事からは、ISSNやDOIの取得が困難だったためそれをどう引き継ぐかの確認が必要であるとの指摘があった。

これらの議論を踏まえ、休刊にコンセンサスが得られたという方向性で次期理事会に引き継ぐこととされた。

## (3) 2020年度研究大会開催校からの報告

唐渡理事から準備が進んでいることが報告された。また会場使用料の関係で、京都大学大学院法学研究科との共催とすることが確認され、了承された。

## (4) パリ IPSA70周年ラウンドテーブルならびに韓国政治学会参加報告

小川理事長から、2019年11月22日にIPSAの70周年記念ラウンドテーブルに参加したことが

報告された。また韓国政治学会との交流について、日韓交流の独立したパネルが設けられ学問的内容も伴うものになっているため、国際交流委員会の経費使用枠組の変更は実施しつつ、別の形で交流継続を次期理事長と相談しつつ進める意向が示された。

## (5) 各種委員会報告

### ①2020年度企画委員会

三浦委員長から、先ほど承認された内規をメーリングリストを通じて配布すること、大会ウェブサイトのパブリックを進めていくことが報告された。

### ②年報2019-II号編集委員会

宇野委員長から、作業は無事終了しておりもなく刊行されることが報告された。

### ③年報2020-I号編集委員会

谷口委員長から、メンバーが確定し執筆が進められていることが報告された。

### ④年報2020-II号編集委員会

田村委員長から、準備が進められていることが報告された。

### ⑤年報2021-I号編集委員会

岩崎委員長から、すでに何回か編集会議を実施しており、年明けから研究会を準備していることが報告された。

### ⑥年報2021-II号編集委員会

平田委員長から、第一回の委員会を既に実施し、年度内にさらに開催が予定されていることが報告された。

### ⑦2019年文献委員会

福島委員長から、11月初旬にすべて作業が終了していることが報告された。

### ⑧2020年文献委員会

大西委員長から、準備が進められていることが報告された。

### ⑨2020年書評委員会

磯崎委員長から、準備が順調に進められており、概ね担当が確定していることが報告された。

### ⑩研究交流委員会

名取委員長から、活動記録を年末には確定できること、1月15日締切で企画を募集していることが報告された。

## (6) 事務局報告

若松常務理事より人文社会系学協会男女共同参画推進連絡会への対応について報告がなされた。6月の理事会で会費負担はできないとの結論となり、その旨を先方に連絡し、先方の事務局からも本会の立場を理解しているとの返答があったため、事実上、オブザーバーの地位となっている。

## (7) その他

2019年度第5回理事会を以下の通り開催することが報告された。

2019年度第5回理事会

日時：2020年3月14日(土) 15時30分～17時30分  
(予定)

場所：立教大学・池袋キャンパス

以上

## 日本政治学会2019年度第5回理事会議事録

1. 日 時：2020年3月18日(水)～29日(日)

2. 場 所：電子メールによる審議

3. 参加者：以下、配信先(42名)

小川有美(理事長)、浅野一弘、五百旗頭薫、磯崎典世、岩崎正洋、牛山久仁彦、宇野重規、遠藤誠治、遠藤乾、大西裕、小川原正道、鹿毛利枝子、粕谷祐子、鎗木政彦、柄谷利恵子、唐渡晃弘、久保慶一、小南浩一、近藤康史、品田裕、鈴木絢女、高橋一行、高安健将、谷口尚子、玉井清、田村哲樹、堤英敬、外池力、名取良太、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり、水戸克典、森正(以上、理事)、若松邦弘(常務理事)、犬塚元、竹中佳彦(監事)、網谷龍介、安藤裕介、古賀光生(以上、幹事)、安井宏樹(次期常務理事、陪席)

新型コロナウイルス感染の拡大のため、予定していた立教大学での3月14日の開催を中止し、かわって3月18日から3月29日にかけて、電子メールによる審議にて実施した。議題は審議事項のみとし、各議題について投票を実施した。

4. 議 題：

〈審議事項〉

(1) 2019年度決算案について

小川理事長より、書面にて、決算案が報告さ

れ、承認された(投票総数31、賛成31)。収入の部では、会費納入率は92.2%と高い水準にあること、雑収入として非会員の大会参加費177千円などが含まれていることが指摘された。収支差額は約1378千円の収入超過であり、これは主に委員会関連経費をはじめとする事業費の抑制的使用によるものとされた。ただし、前年度の3047千円からは大幅な減少であり、これは、収入の減少、年報関係の印刷費・通信費の拡大が大きい。

また、犬塚元、竹中佳彦の両監事から、書面にて、3月11日に国際文献社において両監事が決算の監査を行い、領収証、通帳などの関係書類を精査した結果、すべて適切に処理されていることを確認したとの報告がなされた。

(2) 2020年度日本政治学会若手論文優秀賞選考委員会の設置について

小川理事長より、書面にて、2020年度日本政治学会若手論文優秀賞選考委員会の設置が提案され、承認された(投票総数31、賛成31)。委員は「日本政治学会若手論文優秀賞選考規程」に基づき、宇野重規、鎗木政彦、近藤康史、谷口尚子、堤英敬の各理事であり、委員より互選で選出される委員長については、宇野重規理事が就任する。

(3) 女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループについて

小川理事長より、書面にて、前回の理事会で設置を決めた女性研究者の学会参画に関する検討

---

# 学 会 ニ ュ ー ス

---

ワーキンググループについて、鈴木絢女座長との協議を踏まえ、三浦まり（上智大学）、飯田健（同志社大学）、大倉紗江（三重大学）の各会員を委員として委嘱することが報告され、承認された（投票総数31、賛成31）。なお、三浦まり会員については企画委員長との重複であるが、9月答申予定の半年の活動のため、委員を委嘱したいとの説明があった。

#### (4) 入退会承認について

小川理事長より、書面により、15名の入会申請があったことが報告され、いずれも承認された

（投票総数31、賛成31）。2019年12月の第4回理事会時点で会員数は1834名であり、退会者7名を差し引き、本理事会時点での会員数は1842名となることが報告された。なお、内訳は、終身163名、シニア47名、一般1457名、学生175名である。

#### (5) 2020年度予算案について

小川理事長より、予算案が提案され、次回の理事会で質疑と承認を行うことが案内された。

以 上

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 日本政治学会 2019年度収支計算書

2019年3月1日から2020年2月29日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
<b>【経常収入の部】</b>				
1. 経常増減の部				
Ⅰ 会費収入	15,720,000	15,345,000	375,000	
Ⅱ 雑収入	100,000	202,042	△ 102,042	
経常収入合計 (A)	15,820,000	15,547,042	272,958	
<b>【経常支出の部】</b>				
Ⅰ 事業費	11,520,000	9,958,519	1,561,481	
1 研究大会開催費	1,890,000	1,828,050	61,950	
研究大会準備金	700,000	700,000	0	
研究大会システム利用料	1,160,000	1,128,050	31,950	
報告者礼金	30,000	0	30,000	
2 委員会経費	820,000	202,345	617,655	
年報委員会	180,000	79,720	100,280	
査読委員会	70,000	0	70,000	
企画委員会	70,000	0	70,000	
研究交流委員会	70,000	0	70,000	
文献委員会	80,000	17,321	62,679	
書評委員会	70,000	0	70,000	
国際交流委員会	70,000	70,000	0	
英文雑誌編集委員会	70,000	10,000	60,000	
選挙管理委員会	140,000	25,304	114,696	
3 印刷費	6,090,000	5,640,284	449,716	
会報印刷費	270,000	251,453	18,547	
年報印刷費	5,400,000	5,388,831	11,169	
英文雑誌作成費	420,000	0	420,000	
4 年報委員会への補助費	300,000	0	300,000	
5 国際交流基金事業費	1,720,000	1,560,640	159,360	
国際交流プログラム助成費	700,000	588,452	111,548	
企画委員会国際交流セッション	35,000	0	35,000	
IPSA 分担金	485,000	469,308	15,692	
IPSA 執行委員会渡航費補助	500,000	502,880	△ 2,880	
国際シンポジウム開催費	0	0	0	
6 J-STAGE 関連経費	110,000	104,720	5,280	
7 ウェブサイト関連経費	0	0	0	
改定費	0	0	0	
8 選挙管理費	530,000	512,650	17,350	
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	109,830	△ 49,830	
Ⅱ 管理費	4,090,000	4,137,958	△ 47,958	
1 理事会経費	50,000	25,474	24,526	
2 事務局経費	140,000	89,370	50,630	
運営費	50,000	35,204	14,796	
人件費	40,000	36,411	3,589	
経常費	50,000	17,755	32,245	
事務局移転費	0	0	0	
3 国際文献社業務委託費	3,900,000	4,023,114	△ 123,114	
基本業務委託費	2,700,000	2,770,172	△ 70,172	
通信費	1,200,000	1,252,942	△ 52,942	
法人格取得費	0	0	0	
経常支出合計 (B)	15,610,000	14,096,477	1,513,523	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	210,000	1,450,565	△ 1,240,565	
<b>【その他資金収入の部】</b>				
その他資金収入合計 (D)	0	0	0	
<b>【その他資金支出の部】</b>				
Ⅰ 予備費	200,000	72,206	127,794	
その他資金支出合計 (E)	200,000	72,206	127,794	
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	10,000	1,378,359	△ 1,368,359	
前期繰越収支差額 (G)	22,987,508	22,987,508	0	
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	22,997,508	24,365,867	△ 1,368,359	

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 貸借対照表

2020年2月29日現在

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>	
流動資産	
現金預金	24,538,367
現金	0
振替貯金	17,463,107
普通預金	4,545,692
ゆうちょ銀行 019 店	474,093
ゆうちょ銀行 008 店	2,055,475
三菱 UFJ 銀行神保町支店	
三菱 UFJ 銀行神保町支店	2,055,475
流動資産合計	24,538,367
固定資産	
固定資産合計	0
資 産 合 計	24,538,367
<b>【負債の部】</b>	
流動負債	
前受金	172,500
次年度以降分会費払い込み	
流動負債合計	172,500
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	172,500
<b>【正味財産の部】</b>	
前期繰越正味財産	22,987,508
当期正味財産増加額（減少額）	1,378,359
正味財産合計	24,365,867
負債・正味財産合計	24,538,367

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 財産目録

2020年2月29日現在

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>	
流動資産	
現金預金	24,538,367
現金	0
振替貯金	17,463,107
普通預金	4,545,692
	ゆうちょ銀行019店
	474,093
	三菱UFJ銀行神保町支店
	2,055,475
流動資産合計	24,538,367
固定資産	
固定資産合計	0
資 産 合 計	24,538,367
<b>【負債の部】</b>	
流動負債	
前受金	172,500
	次年度以降分会費払い込み
流動負債合計	172,500
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	172,500
<b>【正味財産の部】</b>	
前期繰越正味財産	22,987,508
当期正味財産増加額（減少額）	1,378,359
正味財産合計	24,365,867

2019年度収支計算書、貸借対照表、及び財産目録は、以上の通り相違ありません。

2020年3月11日

監事

竹中 佳彦

ⓐ

監事

犬塚 元

ⓐ

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 日本政治学会 2020年度予算

2020年3月1日から2021年2月28日まで

(単位：円)

科 目	予算額	備考
<b>【経常収入の部】</b>		
I 会費収入	15,300,000	
II 雑収入	120,000	
経常収入合計 (A)	15,420,000	
<b>【経常支出の部】</b>		
I 事業費	10,930,000	
1 研究大会開催費	2,100,000	
研究大会準備金	950,000	
研究大会システム利用料	1,150,000	
報告者礼金	0	
2 委員会経費	650,000	
年報委員会	150,000	
査読委員会	70,000	
企画委員会	70,000	
研究交流委員会	70,000	
文献委員会	80,000	
書評委員会	70,000	
国際交流委員会	70,000	
英文雑誌編集委員会	70,000	
選挙管理委員会	0	
3 印刷費	6,220,000	
会報印刷費	260,000	
年報印刷費	5,560,000	
英文雑誌作成費	400,000	
4 年報委員会への補助費	100,000	
5 国際交流基金事業費	1,685,000	
国際交流プログラム助成費	670,000	
企画委員会国際交流セッション	0	
IPSA 分担金	475,000	
IPSA 執行委員等渡航費補助	540,000	
国際シンポジウム開催費	0	
6 J-STAGE 関連経費	115,000	
7 ウェブサイト関連経費	0	
改訂費	0	
8 選挙管理費	0	
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	
II 管理費	4,290,000	
1 理事会経費	35,000	
2 事務局経費	145,000	
運営費	45,000	
人件費	40,000	
経常費	30,000	
事務局移転費	30,000	
3 国際文献社業務委託費	4,110,000	
基本業務委託費	2,850,000	
通信費	1,260,000	
法人格取得費	0	
III 予備費	200,000	
経常支出合計 (B)	15,420,000	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	0	
<b>【その他資金収入の部】</b>		
その他資金収入合計 (D)	0	
<b>【その他資金支出の部】</b>		
その他資金支出合計 (E)	0	
当期収支差額 (F) = (C) + (D) - (E)	0	
前期繰越収支差額 (G)	24,365,867	
次期繰越収支差額 (H) = (F) + (G)	24,365,867	

## 事務局より

### 今年度大会の論文閲覧IDとパスワード

これまで研究大会ウェブページでの論文閲覧・ダウンロード用IDとパスワードは、年報・会報の発送時に別紙で同封しておりましたが、今年度からは会報中に掲載しております（「報告論文・大会ウェブサイトへのアクセスについて」）。ご注意ください。

### メーリングリスト登録確認のお願い

会員の方でメーリングリストへの登録があっても、利用サーバーの状況や古いアドレスなどが理由で学会からの案内が届かない方がいらっしゃいます。また、マイページの操作ではメーリングリストへの登録はできません。心当たりのある方、また新規に登録を希望される方は、業務委託先の(株)国際文献社までお問い合わせください。  
(株)国際文献社 日本政治学会会員業務窓口  
jpsa-post[at]bunken.co.jp

### 会費納入についてのお願い

年会費を速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員（一時金30,000円、または20,000円）の制度もごございますので、ご利用ください（詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください）。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2020年度末までに2020年度および2019年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

### 訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- 加藤孔昭氏 帝京大学法学部教授 政党論、法制・憲法論 1942年生  
根岸 毅氏 慶應義塾大学名誉教授 政治理論、国家論 1939年生  
佐古 丞氏 大阪学院大学教授 外交史、国際政治学 1952年生  
笠 京子氏 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科教授 行政学 1958年生

### 本号の目次

1. 2020年度総会・研究大会の開催について（重要）…………… 1
2. 2020年度研究大会企画について…………… 1
3. 報告論文・大会ウェブサイトへのアクセスについて…………… 3
4. 研究大会開催校（京都大学）からのお知らせ…………… 3
5. 日本政治学会2020年度総会について…………… 3
6. 『年報政治学』独立論文らびに特集論文公募のお知らせ…………… 4
7. 『年報政治学』2021年度第I号特集論文公募のお知らせ…………… 4
8. 『年報政治学』2021年度第II号特集論文公募のお知らせ…………… 5
9. 英文雑誌休刊のお知らせ…………… 5
10. 日本政治学会若手論文優秀賞について…………… 6
11. IPSA世界大会延期のご案内…………… 6
12. 日本政治学会2019年度第4回理事会議事録…………… 7
13. 日本政治学会2019年度第5回理事会議事録…………… 10
14. 日本政治学会 2019年度収支計算書…………… 12
15. 貸借対照表…………… 13
16. 財産目録…………… 14
17. 日本政治学会 2020年度予算…………… 15
18. 事務局より…………… 16



2020年6月15日発行

発行 日本政治学会事務局

若松 邦 弘

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学 法学部内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa\[at\]rikkyo.ac.jp](mailto:jpsa[at]rikkyo.ac.jp)

<http://www.jpsa-web.org/>

---

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]bunken.co.jp)

---

印 刷 (株)国際文献社